

令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人山口大学（案）

## 1 全体評価

山口大学は、地域の基幹総合大学として、更なる教育研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざした社会連携を進め、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化していくことを目指している。第 3 期中期目標期間においては、国際標準に沿った教育の展開、科学技術イノベーション創出、文理融合分野の創成、地域の『知』の拠点としての地方創生の牽引、歴史・文化・民俗・言語・宗教等の違いを超えた「ダイバーシティ・キャンパス」の実現等に取り組み、イノベーションを生み出す人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「やまぐちダイバーシティ推進加速コンソーシアム」の設立や「DAIラボ（Diversity×AIラボ）を実施しダイバーシティを推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

## （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第 3 期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和 2 年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- COC+事業に参加する 12 高等教育機関及び山口県を中心に度重なる協議を行い、令和 2 年度以降は、山口県内大学コンソーシアムである「大学リーグやまぐち」を拡充させるとともに、山口県の財政支援を受けて COC+事業で構築した強力な実施体制を発展させる形で COC+事業の自立化を実現している。また、「大学リーグやまぐち」の下に令和 2 年度から新たに「県内就職部会」が設置され、山口大学は部会の主管校を担っている。さらに、山口大学独自の事業として、地元企業との共同による「地域人材育成事業」を試行的に開始し、サイネージを活用した学生食堂での企業広報、学生と企業が気軽に交流できる「企業サロン」等を実施し、学生への地元企業の認知度向上に向けた活動を加速している。（ユニット「地域人材育成及び地域連携の推進」に関する取組）
- 学校現場での実践的指導力を身に付けた質の高い教員を養成するための体制を整備し、学校現場での指導経験を有する大学教員の割合を増やしており、令和 2 年度はその割合が 31.2% となり、中期計画に掲げる目標値を達成している。また、令和 2 年度の山口県における教員占有率は、中学校は 31.3% となり目標値を達成している。占有率の向上を図るために、山口県の小学校教員を目指す意欲が高いことを募集要件とする学校推薦型選抜Ⅱの募集定員を増やすなど、地域の教員養成の拠点機能を果たしている。（ユニット「附属学校と学部・研究科の協働による教員養成の取組」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ ダイバーシティ推進に関する取組

県内の高等教育機関と企業との連携による「やまぐちダイバーシティ推進加速コンソーシアム」の設立及び「DAIラボ (Diversity×AIラボ)」による女性研究者の研究活性化を実現するため、令和2年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (牽引型)」に応募し、「DAIラボを軸とした産学公連携によるやまぐちの女性研究者研究活性化プログラム」が採択されている。既存研究をAI技術によって活性化・効率化させるアイデアを持った女性研究者に対する「AI研究デザインプロジェクトスタート支援」により、6件を支援している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 土地・建物の有効活用による多様な財源確保

用途廃止した排水処理施設跡地を有効活用するため、定期借地権設定契約(期間50年)を締結した民間事業者が整備・管理・運営する学生マンション「Uni E'terna山口吉田学生会館」を完成させ、運用を開始している。土地貸付料(年間500万円)による財源収入が得られ、大学の経営基盤強化のみならず大学の投資なしに学生居住施設を整備し、多様な財源での施設整備と資産の有効活用を両立させている。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境配慮 ③法令遵守等

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン（DX）

先端デジタル技術を活用した学修者本位の教育と学びの質の向上による教育の高度化を加速させ、山口大学版・教育DXを確立すること、また、その成果の普及により、ニューノーマル社会において新しい価値を創造できる“デジタル人材”を育成することを目標として、「DX推進計画」を策定している。本計画は、令和3年3月に文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」において、取組①「学習者本位の教育の実現」及び取組②「学びの質の向上」の両方に採択されている。

### 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ AIシステム医学・医療研究教育センターの取組

令和2年7月に、AIシステム医学・医療研究教育センター（AISMEC）が株式会社エクサウィザーズと連携してデータサイエンス技術を用いて診療現場の課題を解決することを目指した医療AI活用のための包括的な共創事業に取り組んでいる。

（診療面）

### ○ 患者支援センターによる地域医療連携の強化

事前予約については、令和2年度は5,930件となり令和元年度に比べて48件増加するとともに、大学病院と地域の医療機関においてシームレスな治療をすることを目的として発行している「連携医療機関認定証」について、214の医療機関を認定していたが、さらに裾野を広げるため、54の医療機関を追加することを決定しており、加えて令和3年3月に「患者支援センター」をリニューアルオープンするなどにより地域医療連携の強化、患者サービスの向上を図っている。

### ○ 新型コロナウイルス感染症対応

特定機能病院及び中核医療機関として、高度急性期医療や先進医療を継続して提供するとともに新型コロナウイルス感染症の重症患者の受入れに対応するため、令和2年4月に多職種からなるCOVID-19対策チーム（YUMECO）を設置し、感染対策及び体制整備を行うとともに、発熱トリアージ外来の設置、中等症以上の患者受入れ病棟の整備、ECMO（体外式膜型人工肺）等の人工呼吸管理が必要な重症者対応病室の整備を行うなど新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。

（運営面）

### ○ 新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症の流行に備え、県内医療機関に勤務する医師、看護師及び臨床工学技士等の新型コロナウイルス感染症の重症例に対する人工呼吸管理及びECMO管理の知識と技術を習得し、治療を有効かつ安全に実施するため、厚生労働省ECMOチーム等養成研修事業「人工呼吸・ECMO講習会」（日本COVID-19対策ECMOnet主催）を開催するなど、新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人徳島大学（案）

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第3期中期目標期間においては、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力を持ち、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう人材を育成するとともに、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信し、地域創生の中核的機関としての役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「徳島大学テクニオン連携室」を軸とし学術交流事業を進め外部資金を獲得するなど「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 教養教育において、近年社会的にも関心が高まっている「イノベーション教育」を全学必修化している。また、令和3年度より起業意識・ビジネスマインドをもった学生の育成を目指す「アントレプレナーシップ教育」について、各学部のニーズに応じて、教養教育あるいは各学部の専門教育の中に組み込むこととし、既に全学必修科目である「情報科学入門」に、現代社会で求められているデータサイエンス・AI・データ分析に関する知識やスキルの習得を目的として、新たに「数理・AI・データサイエンス」の要素を組み込むこととしている。常三島地区の総合科学部、理工学部、生物資源産業学部では、令和3年度より「地域科学教育」の再編を行い、文部科学省の公募による「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)」に新たに採択された「とくしま創生人材・企業共創プログラム」を推進することとしている。（ユニット「新学部設置等による学際的で地域のニーズやグローバル化に対応した人材育成教育の推進」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 研究体制の強化による外部資金の獲得

ポストLEDフォトンクス研究所を軸とした医光連携研究の推進や、令和2年11月に設置した「徳島大学テクニオン連携室」を軸とした学術交流事業を進めるなどの取組の結果、共同研究収入は、過去最高額（約5.9億円）となっている。また、共同研究費の間接経費率を10%から30%に引き上げる規則改正(国立大学法人徳島大学共同研究取扱規則)を行い、令和2年度中の同改正による増額分（20%分）は、約1,875万円となっている。

### ○ 産学連携活動の活性化による知的財産活用率の上昇

研究支援・産官学連携センターに、新たに専門性を有するリサーチ・アドミニストレーター（URA）5名を採用した結果、特許出願件数が対前年比約1.6倍の126件と大幅に増加している。また、「産学連携における3つの地域戦略（「四国」、「徳島」、「関西）」を拡大し、現在は、「首都圏」、「海外」を加えた「5つの地域戦略」を地域の特性に合わせて進めている。これらの取組等の結果、5つの地域戦略のうちの「首都圏」で大型ライセンス契約の締結につながり、特許料等収入は、過去最高額（1億4,019万円）を記録し、知的財産活用率が大きく上昇している。

### （3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### （4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 組織的・体系的なFDの実施

令和2年度全学FD推進プログラム実施計画に基づき、大学全体、学位プログラム、授業科目の3つのレベルにおけるファカルティ・ディベロップメント（FD）プログラムを体系的に実施している。教育方法、アクティブ・ラーニング、反転授業、ルーブリックの利用等のFDについて、授業形式の反転化を3件実施するとともに、新規採用又は昇任した教員を対象とした「教育力開発コース」を実施するなど、教員のニーズに則したFDプログラムを提供した結果、令和2年度FD参加率は、目標値（75%以上）を上回る95%となっている。

### 共同利用・共同研究拠点

#### ○ 社会的ニーズを踏まえた共同利用・共同研究環境整備の充実

先端酵素学研究所では、共同利用機器のオンライン予約システムの整備等の環境整備も行い、利用者7,222名、うち学外利用者は対前年度比約3倍に増加している。また、大型研究機器を活用した受託測定の需要も高まっており、プロテオーム受託解析2,760件、約962万円等の利用料収入があるなど、社会的ニーズを踏まえつつ多くの生命科学研究者の活動支援拠点として貢献している。

### 附属病院関係

（教育・研究面）

#### ○ 徳島県唯一の看護師特定行為研修の実施

看護師特定行為研修センターが、徳島県唯一の看護師特定行為研修機関として指定を受け、大学院医歯薬学研究部（臨床医）と学外医療機関等の協力のもと、医師に代わり一部の医療行為を担う看護師特定行為研修を新たに開講している。

（診療面）

#### ○ 臨床研究・治験の推進による先進医療技術開発・導入

移植後の拒絶反応がないことに加え、腹腔鏡手術で行うことから体力面の負担も少なく、治療に伴う患者への負担を大きく軽減することができるよう患者自身の細胞を使用する再生医療技術を用いた1型糖尿病の新たな治療法を開発し、特許出願を行うとともに、令和2年度には、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「戦略的橋渡しプログラム・シーズB」（総額1億3,000万円）を獲得するなど、先進医療技術開発に取り組んでいる。

（運営面）

#### ○ ICTを活用した地域医療運営体制の強化

全県下の関連施設との間で従来から導入しているスマートフォン遠隔医療支援システム（JOIN）を活用し、各施設から徳島大学病院感染制御部へ送信された肺炎を併発している脳卒中患者の胸部CT画像を基に、専門医師による診断かつその後の対応を指示する



ことで、新型コロナウイルス感染症による肺炎の可能性が疑われる患者に対し、迅速な診断及び適確な治療決定、対応が行えるシステムを新たに構築している。

## 令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人香川大学（案）

### 1 全体評価

香川大学は、「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。」ことを理念としている。第3期中期目標期間においては、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指すとともに、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「総合情報センター」を「情報メディアセンター」へ改組し、大学全体のICT化・DX化を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生のチャレンジ精神を刺激する教育プログラムとして「ものっそ香大チャレンジプログラム事業」（各年度において設定されたテーマに対して提案された魅力的・独創的なプログラム）を継続して実施している。令和2年度は、新たに大学を活性化するプログラムを3項目追加し、学生の選択肢を広げ応募しやすいテーマ設定としている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、申請書の締切期間の延長や、新たに第2次募集を設定する等応募増加に向けて制度整備を行い、学内掲示や各委員会等での学生への呼びかけ依頼の実施等広報活動にも注力した。その結果、第1次募集、第2次募集合わせて、7件の申請があり、そのうち「スポットライトプロジェクト」「みんなで防災2020」「大学構内の美化活動及び地域との親交を深める活動」「香川大学88カ所の魅力」の4件を採択し、支援を行っている。（ユニット「チャレンジ精神や課題解決力を養う教育」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ DX化推進に関する取組

学内のDX化推進に向けて、教育、学生支援、業務の3つのワーキンググループを設置、あわせて、ワーキンググループへの助言・支援や情報収集等を行うDX化技術支援室を設置している。また、「総合情報センター」を「情報メディアセンター」へ改組し、企画立案等のブレーン機能を担わせ、大学全体のICT化・DX化を推進するとともに、学長戦略室の下に、「DX化推進統括タスクフォース」を設置し、令和3年度入学生以降のノートパソコンの必携化、令和3年4月からDX化推進のための恒常的組織「情報部」の設置、強力なペーパーレス化の推進等によりコスト削減を図ること等を検討、実施している。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善 ④予算編成の改善

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 離島医療支援のための無人ドローン搬送実験の実施

瀬戸内圏研究センター等が参画しているコンソーシアム「三豊市栗島スマートアイランド推進協議会」が実施しているプロジェクト「栗島スマートアイランド推進プロジェクト」が国土交通省による「令和2年度スマートアイランド推進実証調査」に採択されている。瀬戸内圏研究センターは、既に規制が緩和されている「オンライン診療」「オンライン服薬指導」に併せて、離島・へき地への遠隔診療及び医薬品の配送モデルを構築するとともに、推進協議会の一員として、ドローンを用いたモバイル心電計と治療のための処方薬を配送する実証実験を実施している。

### 附属病院関係

(教育・研究面)

#### ○ 電子カルテからのデータ抽出に係る研究の推進

臨床研究支援センターにおいて、電子カルテからのデータ抽出に基づくシステムの開発について、令和2年度は令和元年度に引き続き、研究代表者として日本医療研究開発機構（AMED）研究1件、研究分担者として日本医療研究開発機構（AMED）研究4件を受託しており、特にCDISC（非営利の臨床データ標準化団体が策定する国際的臨床試験データの業界標準）に関する知見については、種々の研究発表を行うなど、電子カルテからのデータ抽出に係る研究を推進している。

(診療面)

#### ○ 新型コロナウイルス感染症対策の取組

新型コロナウイルス感染症患者について、特に重症患者、妊産婦への対応整備を進め、患者を受け入れるとともに、PCR検査・抗原検査の体制整備等を行うなど、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる。

(運営面)

#### ○ 医療被曝低減施設の認定等

適正な放射線管理の下、医療被曝の低減を実践している施設に対し、公益社団法人日本診療放射線技師会が認定する「医療被曝低減施設」として、国立大学病院としては全国に先駆けて最初の認定施設となり、加えて四国4県の医療施設でも初めての認定施設として令和2年4月1日付けで認定されている。

## 令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人愛媛大学（案）

### 1 全体評価

愛媛大学は、「愛媛大学憲章」に示す「学生中心の大学」、「地域とともに輝く大学」、「世界とつながる大学」の実現を目指している。第3期中期目標期間においては、これまでに実施した取組をさらに発展させるために、学長のリーダーシップの下、(1)学生の可能性を育む教育活動の推進(2)特色ある研究拠点の形成と強化(3)グローバルな視野で地域の発展を牽引する人材の育成の3つを重要課題として定め、愛媛大学学生として期待される能力「愛大学生コンピテンシー」を全学生に習得させるために教育環境の整備と学生支援体制の強化を図ること、「地(知)の拠点」としての中核機能を拡充強化すること、多様な研究分野において実績ある研究者グループの組織強化及び新規編成を図り、特色ある研究を推進すること等の基本目標を8つの領域において掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、主に社会人向けに実施する独自のリカレント教育プログラムの開発・実施を支援することで地域志向人材の育成を加速させるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度では主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 独自の学内ファカルティ・ディベロップメント(FD)・スタッフ・ディベロップメント(SD)プログラムである「教育コーディネーター研修会」について、令和2年度では「学生支援と危機管理、コロナ禍での学修リスクと学生支援」をテーマとして、オンラインで実施している(受講生101名)。学内で開講しているFD・SDプログラム(テニユア育成教員を対象としたPDプログラムも含む)の受講者数は、平成28年度からの累計で13,344名(令和2年度2,062名)に達し、中期目標期間における数値目標(延べ13,000名以上)を達成している。また、愛媛大学教育・学生支援機構が発刊している「大学教育実践ジャーナル」に準特集『「コロナ禍」における大学教育』を設定し、これまで対面で行っていた研修プログラムを遠隔での研修に再設計した過程を通じて明らかになった課題や遠隔研修のメリット等を論文にまとめて掲載している。(ユニット「地域の持続的発展を支える人材育成の推進」に関する取組)

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織の戦略的企画機能の強化 ②教育研究組織の見直し ③事務系職員の人事制度と人材育成マネジメント

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①自己点検評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境管理 ③法令遵守等 ④学術情報基盤の充実

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。



## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 地域志向人材の育成

主に社会人向けに実施する独自のリカレント教育プログラムによって、地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有する地域専門人材の育成に貢献するため、「地域専門人材育成・リカレント教育支援センター」において、地域ニーズの掘り起こしからプログラムを構築するまでの企画・調整を行うとともに、学長裁量経費を活用して各部局のプログラムの開発・実施を支援することで取組を加速させている。これらにより、令和2年度に実施したリカレント教育プログラムの受講者数は、新型コロナウイルス感染症の流行下においても1,403名となり、目標値（600名）を大幅に上回っている。

### 共同利用・共同研究拠点

#### ○ リモート実験や代理実験等の推進

地球深部ダイナミクス研究センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新たな活動として、高圧装置を外部から制御するリモート実験や代理実験等を実施している。また、ヒメダイヤを活用した共同研究の成果は、ヨーロッパ高圧会議の総会においてPlenary Lectureとして発表されている。

### 附属病院関係

（教育・研究面）

#### ○ 医療用ガウン及びフェイスシールドの産学連携共同開発に関する取組

東温市と愛媛大学医学部を核として、大学が有するノウハウと、市内中小零細企業のものづくりの融合や、特殊かつ専門性の高い新たな製品、サービスの開発、高付加価値のものづくり分野への進出等を目的として設立された東温市健康医療創生研究会と協同で、東温市のウインテック株式会社と、新型コロナウイルス感染症の影響で世界的に不足している医療用ガウン及びフェイスシールドを産学連携で共同開発している。

（診療面）

#### ○ 地域医療連携ネットワークシステム「HiMEネット」の活用に関する取組

地域医療連携ネットワークシステム「HiMEネット」について、研修会等において情報提供を行い、利用を促すなどにより、参加医療機関は59機関（接続完了45、要設定継続14）となるなど同システムの活用に取り組んでいる。

（運営面）

#### ○ 働き方改革に関する取組

既に医師・教員以外に導入していた出退勤管理システムを、令和2年4月から医師・教員にも導入し、在院時間の把握を行っており、実施にあたっては、打刻用のカードリーダーを約350台増設し、どこでも打刻できる環境を整備するとともに、出退勤管理システムの更なる利用促進を図るため、令和2年12月から休暇申請を紙ベースの休暇簿から出退勤管理システムに変更し、運用するなど客観的な勤務時間把握に取り組んでいる。

## 令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人高知大学（案）

### 1 全体評価

高知大学は、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを目指している。第3期中期目標期間においては、総合的教養教育を基盤に「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成するとともに、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開し、地域社会・国際社会の発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、土佐FBC(フードビジネスクリエーター)事業を全学の重点事業に位置付け、学長裁量経費を優先的に配分しマネジメント改革を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学修成果の蓄積と自分で定めた目標の記録と振り返りを行うために開発したe-ポートフォリオについて、学内システムに説明動画を掲載したことで、1学期の利用率が1年生で99.5%となるなどe-ポートフォリオの活用が進んだ。また、各学部では、学部ごとにカスタマイズした独自機能の活用に取り組み、特に、医学部医学科では学内で実施する臨床実習にe-ポートフォリオを導入し、学生の自己評価及び教員評価の全てをシステム上で実施したことにより、学生の学習の質を保証し、実践的学修と理論的学修の統合が図られた。（ユニット「地域協働」による教育の質保証」に関する取組）
- 地域協働学部の学年ごとのオリエンテーションの冒頭で地方創生推進士の魅力を伝え、認証取得を推奨するなどの広報活動を行った結果、令和2年度までに「地方創生推進士」として認証された学生が目標の130名を上回る141名となった。地方創生推進士に認証された後も、学生が中心となり、1年生を対象にしたオンライン・ミーティングの開催、学生向けのアンケート調査、困窮学生支援のための農業アルバイト企画等の活動を実践している。また、地方創生推進士に認証された学生が農家等で余ったり規格外になったりした食材を活用する食堂「おすそわけ食堂まど」を9月にオープンし、食品ロス削減及び生産者を応援する地産地消の拠点としてSDGsにも貢献している。（ユニット「産官学の連携による雇用創出等を通じた地域再生・活性化への貢献」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 学長裁量経費によるマネジメント改革

学長裁量経費の配分に当たって、各部局へ配分する予算を一定額留保した上で、トップダウン型の戦略的な学内資源配分（人件費）や部局からの申請によるボトムアップ型の機能強化のための重点分野の取組に活用している。特に土佐FBC(フードビジネスクリエーター)事業については、全学の重点事業に位置付け、学長裁量経費を優先的に配分するとともに、高知県からの寄附講座や地元企業及び県内金融機関からの寄附金・協賛金等も活用し、取組を実施している。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

## ○ 入学者選抜における業務上のミス

令和3年度一般選抜（前期日程）において、業務上のミスがあり、追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## 共同利用・共同研究拠点

### ○ 学術コアレポジトリの公開開始

海洋コア総合研究センターでは、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）、国際深海科学掘削計画（IODP）等の既存のコアキュレーションで扱われないコア試料の保管、二次利用システムの運用を進め、公開可能な保管コア試料の基礎情報（採取地点の緯度、経度、水深等）データベース「学術コアレポジトリ」を整備し、ウェブサイト上での公開を開始している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 寄附講座「医療×VR」学講座の設置

VRデジタル治療薬の薬事承認と臨床基盤の創造、国内外医療分野におけるVR活用のガイドラインの策定、VR空間での基礎・臨床研究を推進するためのプラットフォーム構築の3つの柱を掲げ、民間企業2社からの寄附を受け、「医療×VR」学講座を令和3年3月に設置しており、高知県立大学等の県内他大学の教員も参画するなど、高知県産学官連携も視野に入れ、研究を進めている。

（診療面）

### ○ 新型コロナウイルス感染症への対応

高知県から新型コロナウイルス感染症に係る重点医療機関の指定を受け、専用病棟（対応病床8床）を設置し、重症患者を中心に受け入れるとともに、高知県からワクチン接種に係る基本型接種機関の指定並びに副反応を疑う症状に対応する専門的な医療機関の指定を受けるなど、新型コロナウイルス感染症の対応を行っている。

（運営面）

### ○ 新型コロナウイルス感染症に関する啓発活動

地元の放送事業者であるテレビ高知で番組名「明日への備え-新型コロナウイルス-」（全8回のシリーズ）として、診療の手引きに基づいて大学病院の医師が新型コロナウイルス感染症への備えについて解説する番組が作成され、新型コロナウイルス感染症に関する情報や感染予防のために必要なことを解説するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための情報を地域に向けて発信している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人佐賀大学（案）

1 全体評価

佐賀大学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、学生の能動的かつ主体的な学修を育み、総合大学の強みを生かした多様な教育かつ質の高い専門教育により、国際的な視野で変容する社会で活躍できる学生を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、データの可視化ツールを用いて「経営基盤」、「教学」、「学術」、「社会貢献」、「他機関の分析データ」の5つの分野について分析ツールを作成し、学内外データの活用基盤を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教育学部、理工学部及び農学部において、佐賀大学版CBTシステムを利用した入試を実施するとともに、教育学部、理工学部では、過去3年の入試種別追跡調査を行い導入効果について分析している。また、芸術地域デザイン学部、経済学部及び医学部においては、試験の内容について検討し令和3年度に実施することを募集要項等で公表している。CBTシステムについては、九州工業大学、千葉商科大学、観光庁の外郭団体である一般社団法人宿泊業技能試験センターの3機関で採用されCBT試験が実施されている。また、CBTを活用した新しい評価手法の開発を進め、システム改修及びサンプル問題を作成することにより、第4期中期目標期間に向けてCBTを活用した新しい評価手法の開発に着手し、入学試験での導入可能性を検証している。（ユニット「高大接続改革」に関する取組）
- 令和2年度は、株式会社香蘭社と継続していた共同研究の成果として、複雑な形の陶磁器成形を可能とする新技術「自硬成形技術」を発明し、同社との共同特許として工業所有権（特許）を出願している。「自硬成形技術」とは、従来の鑄込み成形のような石膏型の吸水に頼ることなく、2種類の無機物質の少量添加と温度制御で、あらゆる形を型内で自己硬化させることができる画期的な新しい技術である。これにより、従来の鑄込み成形では難しかった複雑な形状の陶磁器製品の生産が可能となり、陶磁器製造工程のひとつの大きな壁（限界）を崩している。（ユニット「芸術と科学の融合による「やきものイノベーション」の創出」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 指導的地位に占める女性の割合

女性教員の比率向上に対する取組として、「女性教員任用における公募の実施に関する申合せ」を策定しており、申合せに則って女性限定公募や女性優先公募を実施し、女性限定公募については3件で3名採用している。また、本申合せの目的を踏まえ、管理職に女性を積極的に登用したことで、指導的地位に占める女性の割合は、20.0%（令和2年4月現在）となっており、中期目標期間の最終年度における目標である「15%以上」を上回っている。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

## ○ 会計検査院による指摘（不当事項）

会計検査院より指摘を受けている不当事項について、原因を究明して対策を講じるなど、再発防止に向けた取組は行われているが、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが望まれる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ 学内外データの活用基盤整備（迅速かつ効率的なデータ収集・可視化）**

令和元年度に導入したデータウェアハウス「Dr.sum」に保存するデータを拡充するとともに、可視化ツール「Motion Board」を用いて、「経営基盤」、「教学」、「学術」、「社会貢献」、「他機関の分析データ」の5つの分野について、データ粒度を動的に操作して可視化する分析ツールを作成している（全65種類）。これにより、学内外の最新データをリアルタイムで把握できる環境を整備しつつある。さらに、内閣府エビデンスシステム「e-CSTI」を積極的に活用し、他大学とベンチマーキングを行うことで、佐賀大学の立ち位置や取組の成果等を客観的に把握し、大学執行部へのフィードバックを行っている。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理と環境 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。



## 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ 令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰

インプラント表面へのコーティング技術である「AG-PROTEX®」を応用した世界初の抗菌性人工股関節を京セラ株式会社と共同開発したことにより、令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰の「科学技術賞（開発部門）」を受賞し、AG-PROTEXを応用した人工股関節は国内の6,000件以上の手術で使用され、不具合なく利用されている。

### ○ 新型コロナウイルス感染症に関する研究成果

株式会社サガシキと、特殊な素材を必要とせず、安価で大量生産が可能な紙製の使い捨てフェイスシールド「ハコデフェイスシールド」、「ハコデガード」及び「ハコデガードライト」を共同開発するとともに、「ハコデガード・ハコデガードライト」に関する論文が英文学術誌International Journal of General Medicine (I.F2.0) に掲載されるなど、新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。

(診療面)

### ○ 新型コロナウイルス感染症に関する取組

「新型コロナウイルス感染症陽性患者対応チーム運用マニュアル」を作成し、高度救命救急センター、麻酔科、呼吸器内科、循環器内科等、組織の枠を超えたチームとして陽性患者へ対応する体制を整えるとともに、看護部においては、重症陽性患者受入れの準備と適切な感染対策を念頭に院内感染防止や地域貢献等の職員派遣等を行っている。

(運営面)

### ○ 新型コロナウイルス感染症に関する取組

新型コロナウイルス感染症の院内感染を防ぐため検温スクリーニング部門を令和2年4月に開設し、来院された全ての方に正面玄関でサーモグラフィーでの検温とスタッフによる問診を実施し、症状のある患者を院外の診療用テント、又は区画整備された院内の感染症用診察室で診療するとともに、令和2年11月に佐賀県より発熱患者等の診療又は検査を行う診療・検査医療機関として指定を受け、インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制を取っている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人長崎大学（案）

## 1 全体評価

長崎大学は、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、(1)人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点の構築、(2)世界最高水準の総合大学への進化に向けた基盤の構築、(3)国際社会で活躍する長崎大学ブランドのグローバル人材の育成、(4)学生参加型の教養教育と学部専門教育の有機的結合及び新たな入学者選抜方法の開発・導入、(5)地球規模の課題解決を考えつつ地域社会の持続的発展及び福島の未来創造への貢献等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、業務改革活動について、事務職員全てを参画させ、提案から具体化の検討、改革意識の定着を促すスキームを構築し、業務の質維持と効率化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 感染症共同研究拠点実験棟（BSL-4施設）の設置・運営に向けて、安全管理に関するマニュアルについては、BSL-4実験棟・実験室入退室、実験室利用、病原体等取扱い、物品搬入・搬出、化学薬品取扱い、陽圧防護服使用等のSOP（標準作業手順書）の原案を作成しており、内容に応じて、竣工までに確定するもの、一種病原体の取扱開始（数年後を想定）までに確定するもの等、必要に応じて作業を計画的に進めている。また、教育訓練プログラムについては、陽圧防護服使用マニュアルを仮確定し、検証（仮確定したマニュアルを元に暫定的な教育訓練）を開始し、教育訓練に用いるテキストの原案の作成を開始している。（ユニット「世界的トップレベルの感染症教育研究拠点の構築」に関する取組）
- 第3の研究コア創出プロジェクト「海洋生物の養殖を基軸においた総合水産海洋産業の創出」の核として立ち上げた総合水産海洋産業研究プラットフォーム「次世代養殖戦略会議」が4月より活動を開始し、令和2年度末までに県内外の企業30社、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所、長崎県水産試験場等10団体が参画し、オンラインにより養殖技術開発等に関する意見交換を開始している。令和2年9月に開催した全体会議では、活動報告を行うとともに、今後の活動について討議している。さらに、企業と大学の研究連携及び企業間連携による、養殖システム開発や陸上養殖を用いた魚類養殖の研究母体となる組織及びビジネスモデルコンソーシアムの整備、長崎県と連携した漁業者を交えた養殖課題を抽出するための意見交換会を実施している。（ユニット「知の拠点として地域に根ざした教育・研究を通じた人材育成」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載23事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 業務改革の推進

業務改革活動について、全ての事務職員に対し、職位別研修等を通じて業務改革の必要性を徹底して教化するとともに、業務改革方策の提案を求め、提案のあった業務改革方策については、事務局所掌の全領域をカバーしたタスクフォース及びワーキンググループにおいて、提案内容の精度を高め具体的な方策を検討し、トライアル&エラーを繰り返して現場に定着させる方法を採用している。これらにより、特に事務職員の定期異動

時の業務引継ぎ方法をルール化し、整備すべき文書やデータの格納方法等のフォーマットを示した「事務業務の生産性向上ガイドライン」を完成させ、業務の質維持と効率化を図っている。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

---

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 卓越大学院教育プログラムの実施

学長をトップとする新たなガバナンスを活用することで「グローバルヘルス研究支援グラント」を新設し、学際性の高い人材養成が可能な連携体制を構築している。当該グラントにおいて採択を受けた「新型コロナウイルス感染症発生状況を把握する時空間データサイエンス」課題では、情報データ科学部の教員が研究代表者として研究を実施しており、携帯端末からの位置情報を使用した人流測定の技術により感染モデルを示すなど、グローバルヘルスと情報工学という、専門分野の垣根を越えた分野横断型の研究を実施している。

### ○ 新たな入試方法の実施

令和3年度入学者選抜の一般選抜の個別学力検査（数学、理科、外国語）に「思考力・判断力・表現力」を評価するための高度な記述式問題を新たに導入し、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するため調査書を配点の対象とするとともに、面接又は受験者の「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を筆記により問いかけるペーパー・インタビュー（面接に代わる筆記試験）を課している。また、受験者に理解を深めてもらうため、サンプル問題やペーパー・インタビュー等をウェブサイトに掲載している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ ローカル5Gを使った遠隔診療支援に関する実証事業について

離島等における医師不足という地域課題の解決に向けて、総務省より受託した「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証に係る医療分野におけるローカル5G等の技術的条件等に関する調査検討の請負」を活用した実証事業を行うなど、遠隔診療支援に取り組んでいる。

（診療面）

### ○ 新型コロナウイルス感染症対応

令和2年7月には「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として長崎県より指定を受け、患者の受入れを行うとともに、新型コロナウイルス感染症陽性妊婦を受け入れる県内唯一の総合周産期母子医療センターとして、長崎県内の診療所並びに周産期母子医療センターと連携し、長崎県内の周産期における新型コロナウイルス感染症の検査体制並びに医療体制を構築することに加え、クルーズ船「コスタ・アトランチカ号」で発生した新型コロナウイルス感染症発生事案への対応支援を行うなど新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。

(運営面)

○ 災害対策本部の設置

新型コロナウイルス感染症対応のため、「新型コロナウイルス感染症災害対策本部」(本部長：病院長)を設置し、災害対策本部運営委員会(「院内感染対策委員会」「病院運営会議」合同)において重要案件についての決定を行うとともに、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する診療継続計画(BCP)」を策定するなど取組を推進している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人熊本大学（案）

1 全体評価

熊本大学は、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する"国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学"を目指している。第3期中期目標期間においては、研究面では、世界レベルの研究の拡充・展開、教育面では、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材の育成、社会貢献では、大学のシンクタンク機能と生涯学習教育機能を強化すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学長裁量資源として教員ポストや予算を確保し、大学戦略会議の方針に基づく教育研究組織等の再編成や研究力強化、教育改革の優れた取組に学内資源を重点配分するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「パルスパワーの深化と応用」においては、指定プロジェクトを継続的に実施した結果、CO<sub>2</sub>応答性金属錯体の合成、シート型電気化学システムの開発、液中パルスプラズマ法を用いたナノ粒子合成技術の開発等に成功している。研究における功績が認められ、学会から特別賞等を4件受賞している。また、国内の大学及び学術研究機関等に所属する研究者に特殊合成プロセス・評価設備を提供し共同研究活動を支援する「産業ナノマテリアル研究所共同研究一般公募」により、共同研究課題を23件採択している。さらに、産学連携活性化を目的とした「IINa産学連携交流会」、「産業ナノマテリアル研究所キックオフシンポジウム」を開催し、新たな展開に向け準備を進めている。（ユニット「自然科学系における研究機構・研究拠点の設置と組織改編による研究の戦略的推進と人材育成の強化」に関する取組）
- 学修成果を評価検証するための取組として、就職先アンケート（10月）、卒業・修了予定者アンケート（11月）、卒業・修了生アンケート（12月）を実施し、調査結果の中間報告を取りまとめ、令和3年3月のファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会の議を経て各部局に情報提供している。また、令和3年度における最終報告書の作成及び公表に向けた準備を行っている。教学IRデータの活用については、文学部からの希望に応じ、文学部グローバルリーダーコースを令和3年3月に卒業する学生について、入試から卒業までの成績等の分析資料（エビデンス）に基づく意見交換会を令和3年3月に実施している。（ユニット「入試改革と教育の質的転換を一体的に推進するための組織改革」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 学長裁量による資源の活用

学長がリーダーシップを発揮し大学改革を推進するため、学長裁量資源として、学長裁量ポストを25%、学長裁量経費を単年度で9億8,000万円以上を確保することとしており、令和2年度の学長裁量ポストについては、令和2年度末に25.4% (261ポスト)、学長裁量経費については、13億8,800万円を確保し、研究力強化等の優れた取組に学内資源を重点配分している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。



**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

---

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

---

①施設設備の整理・活用等 ②安全衛生管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 地域を志向した教育研究事業・社会貢献の推進

令和2年7月の豪雨災害で被災した人吉球磨地域の地場産業の再生に向けた球磨焼酎酒造組合との共同事業として、計17回の勉強会、現地活動を実施し、延べ82名の学生が参加している。また、熊本県、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、球磨焼酎酒造組合と連携して地場産業のブランド強化の課題に取り組み、その活動報告として令和3年2月に地域向けの成果報告会を実施し、17名が参加している。また、特許庁地域ブランド総選挙でプレゼンテーションを行い、「優秀発掘賞」を受賞し、新聞やテレビでの取材を受けるなど、被災地域の地場産業の再生に貢献している。

### 附属病院関係

（教育・研究面）

#### ○ 教育の質を向上するための取組状況について

平成30年度文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラムに採択された「多職種連携の災害支援を担う高度医療人育成」の取組について、災害医療教育研究センターが中心となり、県内外から募集定員25名を上回る54名の応募があり、医師や歯科医師、看護師、薬剤師等の多職種を対象にe-learningを中心とした履修証明プログラムを実施し、リカレント教育に貢献している。

（診療面）

#### ○ リスク対応の質向上としての新型コロナウイルス感染症への対応について

重点医療機関としてMFICU 6床、協力医療機関としてNICU 1床、一般病棟（小児病床）2床をコロナ患者受入病床として確保したことに加え、熊本県調整本部の要請を受け、重症患者受入病床としてICU 3床を確保して、患者を受け入れることに加え、熊本市からの寄附により、新興感染症発生時において医学的・社会的な課題に実効的に対応できる専門医の育成等を行うことを目的とした寄附講座を設置して、令和2年12月にセミナーを開催するなど、新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。

（運営面）

#### ○ リスク対応の質向上としての新型コロナウイルス感染症への対応について

「新型コロナウイルス対策本部」を設置し対応に当たるとともに、新型コロナウイルス感染症対策熊本県調整本部へ病院長等が参画することに加え、必要な人的支援として、熊本市民病院へ医師17名、看護師24名、荒尾市民病院へ看護師7名、中等症患者の県宿泊施設へ看護師13名を派遣するとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）対応として厚生労働省、長崎県対策調整本部、熊本県対策調整本部、介護保健老人施設等へ看護師7名、技師2名、医師2名を派遣している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人大分大学（案）

1 全体評価

大分大学はその憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進することを目指している。第3期中期目標期間においては、社会が求める高い付加価値をもった人材の養成、「知」の拠点としての機能の高度化、新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生を大学運營業務に従事させ、職業意識を涵養するとともに、一層の経済的支援を図るため「大分大学オンキャンパス・ジョブ制度」を創設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大分県福祉保健部と地域共生社会ネットワーク事業の推進に向けて協議を開始している。令和3年2月には、前厚生労働事務次官による講演（演題：地域共生社会の実現のための福祉保健分野における具体的な施策のあり方）の機会を設け、その際、大分県における地域共生社会の構築について大分県側との意見交換を実施している。（ユニット「地域包括ケアシステム」を支える教育・研究拠点の創生」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

**○ 研究費の不適切な経理**

昨年度に引き続き研究費の不適切な経理が確認されていることについて、原因を究明して対策を講じるなど、再発防止に向けた取組は行われているが、更なる内部統制の充実を図るなど、引き続き積極的な取組を行うことが望まれる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 災害ボランティアの派遣

「令和2年7月豪雨」の被災地へ、「学生災害ボランティア講習会」を受講した学生延べ41名を派遣し、被災地域へ貢献している。また、フォローアップのため「令和2年7月豪雨災害と復興への課題」と題した学生のフィールドワークを、被災地で実施し、34名が参加している。これにより被災地の現状と災害復興への課題について学ぶとともに、学生のボランティア精神の涵養ができています。

### ○ 「大分大学オンキャンパス・ジョブ制度 (OCJ)」の創設・試行実施

学生に対し一定の教育的配慮の下、大学運営（行政）業務に従事させ、大学職員とともに働くことで、職業意識を涵養するとともに、一層の経済的支援を図ることなど、「教育的観点・目的」、「経済的支援観点・目的」、「職員採用の観点・目的」、「困窮学生への経済支援の観点・目的」を骨格にした「大分大学オンキャンパス・ジョブ制度 (OCJ)」を創設し、試行的に実施している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ マッチング率の更なる向上

卒後教育においては専任教員による研修医個別面談や研修医説明会の実施や、ウェブサイトでの情報発信を行ないPR活動に努めた結果、マッチング率は89.6%となり、さらに一般枠は二次募集を含め100%を達成し新医師臨床研修制度の創設以降の最高値となるとともに、研修医のメンタル・ヘルスケアの更なる充実のために、新たにメンター制度の開始や指導医の質向上を目指し360度評価に基づくベスト指導医賞を制定するなど、卒後臨床教育実施体制をさらに強化している。

（診療面）

### ○ 令和2年7月豪雨の災害支援及び新型コロナウイルス感染症対応支援活動

令和2年7月豪雨では、大分県からの要請に応え、DMAT（災害派遣医療チーム：医師・看護師・業務調整員）を熊本県人吉市に派遣するなどにより、災害支援活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対応においては、大分県の要請に対応し、軽症者の宿泊療養施設へ延べ89名の看護師を派遣するなど、災害支援及び新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。

（運営面）

### ○ 初診完全予約制及び逆紹介率の促進

31診療科のうち14診療科まで完全予約制を開始するとともに、令和2年11月から一部を除き全診療科で初診完全予約制を開始しており、加えて、地域医療機関との連携をさらに強化するために、医師事務作業補助者と医療ソーシャルワーカーが協力して、返書作成の体制を整備し、逆紹介を大幅に促進することができている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人宮崎大学（案）

## 1 全体評価

宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、学際的な生命科学の創造及び地球環境の保全のための科学を志向した教育研究に取り組み、グローバル社会において地域・日本・世界を牽引できる人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、「異分野融合を軸に『地の利、人の利』を活かした教育研究等の推進」や「地域と共に興す『新たに光る宮崎ブランド』の確立と発信」に取り組み、地域活性化の拠点として、また、特色ある学術研究を宮崎から世界へ発信する拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、共同研究講座を設置し、「組織」対「組織」の共同研究の拡張、共同研究の大型化及び外部資金の獲得とイノベーションの創出に取り組み、研究体制の強化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- COC+事業で得た成果である県内産学官のネットワーク及び様々な機能を発展的に推進する組織として、令和2年4月より宮崎大学産学・地域連携センターに「地域人材部門」を新設し、全国公募により部門長を採用している。当部門では、県内大学等の連携体「高等教育コンソーシアム宮崎」及び県内産学金労官の連携体「産業人財育成プラットフォーム」の事務局を所管し、宮崎県総合計画とも連動しながら真に産学金労官の連携をリードする強力な推進力・実行力を備えた「Do & Think Tank」拠点の構築を進めている。また、当部門には県、大学、銀行の職員が専任として配置され、運営資金は自己資金に加え、県からの委託金・補助金、県内高等教育機関からの負担金、産業界からの寄附金等の外部資金により運営している。（ユニット「地域と共に興す「新たに光る宮崎ブランド」の確立と発信」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 医学部附属病院における患者付添者等宿泊施設の設置

近隣に入院患者の付添者が宿泊できる施設がなかったことを踏まえ、医学部敷地内の廃水処理施設跡地を活用して、患者付添者等宿泊施設「THE CROSS ROADS」(6棟+談話室)の寄贈がなされ、遠方からの患者家族を中心に161名の利用があるなど、患者サービスの向上に大きく貢献している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の有効活用 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。



令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 研究体制の強化による外部資金の獲得

平成30年7月に共同研究と寄附講座を組み合わせた「共同研究講座制度」を創設、令和2年度までに「生体制御医学研究講座」等3件の共同研究講座を設置し、「組織」対「組織」の共同研究の拡張、共同研究の大型化及び外部資金の獲得とイノベーション創出に取り組んでおり、増収につながっている。年々増加を継続し、令和2年度の共同研究収入額（約3億2,323万円）は対平成28年度（約1億6,326万円）比で約2倍となっている。

### （3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### （4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 附属学校における教育課題への対応

附属小学校においては、第5学年にて授業支援クラウドツール「ロイロノート」を活用した先導的な授業を行っている。令和3年2月に実施した校内授業研究会においても、活用を図った授業の提案を行っており、この様子はYouTubeにて公開、県内の公立小学校及び県・市町村教育委員会に周知している。また、椎葉村が進めている宮崎県の委託事業「ローカル5G等を活用した地域課題解決実証事業」に協力する形で、椎葉村の5つの小学校等と附属小学校を結んで遠隔授業を行っている。

### 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ 地域の特性(資源)を活かした研究の基礎・応用研究の実用化への展開

日機装株式会社と令和元年度に設置した共同研究講座「医学部医療環境イノベーション講座Collaboration Labo.M&N」において、院内の汚染や感染、透析医療機器等をテーマに取り組み、新型コロナウイルスに対する深紫外線LEDの有効性を確認し、令和2年5月に記者発表を行うとともに、本研究成果をまとめた論文は英国科学誌「Emerging Microbers & Infections」に掲載されるなど、共同研究講座の取組により地域の特性を活かした研究の実用化への展開に向けて取り組んでいる。

### ○ コロナ禍における臨床実習の実施

令和2年度から新たな実技試験(Post-CC OSCE)が開始されたが、コロナ禍にもかかわらず、医療人育成推進センターによる調整等により、フルスペックで実施できており、講義と実習に関しては、緊急事態宣言が発出された期間は、全てウェブで講義(リアルタイムの講義と録画配信)を実施し、臨床実習は各診療科から実習に則した課題を付与することで代替したが、学生からは「自宅から何度も講義を見ることができたものが多いので非常に良かった」といったプラスのコメントもあるなど、コロナ禍における臨床実習の実施に取り組んでいる。

(診療面)

### ○ 医療安全確保に向けた取組

医療安全管理部の専従医師を部長として置き、医療安全管理責任者(副病院長)と業務の棲み分けを行い、令和3年4月からの医療安全管理体制を見直すとともに、医療安全管理部が中心となり、インフォームド Consent 時の記録の手順について職員に周知するなど、医療安全確保に向けて取り組んでいる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人鹿児島大学（案）

1 全体評価

鹿児島大学は、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、南九州及び南西諸島の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革を実施するため、グローバルな視点を有する地域人材育成の強化等を基本目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、附属学校において、新たな校務支援システムを導入し、ICTを活用した業務の効率化を図るとともに、「先進的感染制御（難治性ウイルス疾患）」において、国際水準の卓越した研究を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 令和2年4月にキャリア形成支援センターを設置し、専任教員やインターンシップ専門職員が配置されるなど、全学的なキャリア・就職支援体制を強化した結果、共通教育のキャリア関係科目や正課外のキャリア・就職支援の内容の充実及び受講（参加）学生の増加につながっている。地域のパイロット人材育成を目指す新たなインターンシップ「操縦飛行体験SKYCAMPプログラム」も、航空会社との連携協定に基づき実施し、令和3年度への道筋をつけることができている。また、令和3年5月、同センターが年間を通して実施する、全学年の学生を対象とした「課題解決型インターンシップ」が、「第4回学生が選ぶインターンシップアワード（同実行委員会主催、経済産業省・文部科学省・マイナビ等後援）」において文部科学大臣賞を受賞している。（ユニット「地域人材育成及び地域連携の推進」に関する取組）
- 地震火山地域防災センターにおいては、桜島噴火による降灰予測結果と社会基盤及び要支援者情報をGIS（地理情報システム）で表現した結果を融合して災害リスクを可視化し、降灰ハザードマップとして表示・作成する手法を開発し、その成果を防災・日本再生シンポジウム「大規模火山噴火時の災害医療に挑むー新たな取り組みと研究ー」で発表して、地域の防災意識向上に貢献している。また、「2010年奄美豪雨災害から10年」の事業において、防災啓発に関する講演動画と防災パネルを提供し、奄美市ウェブサイト、あまみTV、小中学校（28校）で活用されている。（ユニット「大学の強み・特色を活かした学術研究の推進」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 附属学校における教育課題への対応

附属小学校では、ICT活用による業務の効率化を図る中で、名簿、出欠席、成績等の情報を管理し、通知表、指導要録、出席簿等の作成を一元的に行える新たな校務支援システムを導入し、年度末における資料作成に要する時間を令和元年度の40%程度に短縮することができている。また、附属中学校では、美術科の授業において、オンラインにより奄美大島在住の製作者から伝統工芸品の大島紬についての説明を受けるなど、遠隔教育と外部人材活用の機会を設け、新たな学びに関する研究実践を深めている。

### ○ 国際水準の卓越した研究の推進

「先進的感染制御（難治性ウイルス疾患）」では、新型コロナウイルス感染症に対する新規治療法の開発に取り組んだ結果、3種類の化合物の抗ウイルス効果を同定することに成功し、3件の特許申請を行うとともに、その中の1化合物については製薬企業と共同研究を開始、また別の1化合物については国際誌に論文として発表することに加え、BSL2レベルで新型コロナウイルス感染症の研究が実施できるSARS-CoV-2レプリコンを開発するなど、卓越した研究を推進している。

## 附属病院関係

（診療面）

### ○ 地域医療機関と連携した新型コロナウイルス感染症対策への地域貢献

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、患者受入体制整備、院内感染対策に加え、厚生労働省ECMOチーム等養成研修事業「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策人工呼吸・ECMO講習会」を開催し多職種連携強化を図るなど地域医療機関と連携した新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる。

（運営面）

### ○ 地域医療機関と連携した新型コロナウイルス感染症対策への地域貢献

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、クラスター発生時の医療機関・介護施設・行政機関支援や医療機関・介護施設クラスター発生予防に関する支援等、行政・各種団体と協力したクラスター発生時対応・予防活動の推進を図っている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人琉球大学（案）

## 1 全体評価

琉球大学は、“Land Grant University”の精神と、真理の探究、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求という基本理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、大学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES : 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速し、異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスの創出等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、研究推進機構及び地域連携推進機構に新たに専任教員枠、実務家教員枠を設け、両機構の機能強化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 琉球大学独自のイノベーションを創出する新たなプラットフォームとして、学長の下に、琉球大学イノベーションイニシアティブを設置している。琉球大学イノベーションイニシアティブ基本方針に基づき、研究推進機構及び地域連携推進機構による合同会議を開催し、「地域公共政策士ネットワーク」及び「首里城再興学術ネットワーク」の2件を個別課題として設定している。また、各課題にファシリテーターを配置し、研究者ネットワークを形成するため、関係する教員や学生、社会人の「地域共創人材バンク」への登録を進めている。（ユニット「協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 研究推進機構及び地域連携推進機構の組織見直しと強化施策

研究推進機構に新たに専任教員枠を設け、教授1名を採用したことにより、オリオンビール、沖縄電力、沖縄ガス等の県内大手企業との包括連携に基づく共同研究の推進、沖縄銀行との産学官金連携に係る新規事業の立ち上げ、沖縄県庁と連携した社会課題解決型の研究事業の立ち上げが実現している。また、地域連携推進機構に実務家教員枠を新たに設け、准教授1名を採用したことにより、日本トランスオーシャン航空(JTA)との包括連携協定に基づく地域人材育成プログラムの支援として、JTAからの人材派遣を受け、沖縄の航空事業地域振興に関する琉大特色・地域創生特別講義の充実化が図られている。



**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④上原キャンパス移転

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 性の多様性を尊重する社会を実現するための条例案作成

浦添市と「浦添市と琉球大学大学院法務研究科との「性の多様性の尊重」についての連携・協力に関する協定書」を締結（平成29年10月）している。これに基づき条例案策定の依頼を受け、学識経験者としての関与にとどまらず教員、修了生・弁護士及び学生による条例案を作成し、浦添市長に手交し、これが「浦添市性の多様性を尊重する社会を実現するための条例」として第196回浦添市議会定例会（令和3年3月）において可決・制定されている。

### 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 地域医療を支える多様な医療人の養成

地域医療を支える多様な医療人の養成に向け、院内の新専門研修制度実施体制の整備や育児短時間勤務制度利用者に対する意見交換、復職支援プログラムの活用等に取り組んでいる。

### ○ 成人T細胞白血病・リンパ腫の新規診断法の開発

沖縄県で発症頻度の高い血液がん「成人T細胞白血病・リンパ腫（ATLL）」の原因ウイルスHTLV-1を顕微鏡で直接「見る」技術を開発するとともに、この技術を応用し、従来の方法より迅速かつ正確なATLLの診断アルゴリズム（手順）を確立するなどの成果が、米国カナダ病理学会の公式学術誌「Modern Pathology」誌に掲載されるなど成人T細胞白血病・リンパ腫の新規診断法の開発に取り組んでいる。

### ○ 新型コロナウイルス感染症関連の研究に関する取組

新型コロナウイルス感染症の重症化を防ぐ効果を検証するため、令和2年度「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する治療薬開発）」により痛風治療薬のコルヒチンを用いた医師主導治験を開始するなど、新型コロナウイルス感染症関連の研究に取り組んでいる。

（診療面）

### ○ 大学病院・特定機能病院としての新型コロナウイルス感染症への対応

重点医療機関・疑い患者受入医療機関として、新型コロナウイルス感染症外来の設置や全入院患者に対して、入院前にPCR検査を実施し感染防止対策を行い、重症患者の受け入れを行うなど新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。

（運営面）

### ○ 大学病院・特定機能病院として新型コロナウイルス感染症への対応

県の要請を受け、災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）、感染管理看護師（ICN）・感染制御チーム（ICT）を県庁やクラスターが発生した医療機関への派遣や離島へ看護師派遣を行うなど、新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。